

第3回国連防災世界会議について

国土交通省 水管理・国土保全局 防災課
平成27年5月28日

第3回国連防災世界会議の概要

【開催日】 3月14日（土）～18日（水）

【場 所】 宮城県仙台市（市内の複数の会場で開催）

【概 要】 ○今後15～20年の国際的な防災戦略となる行動枠組等を採択することが目的の
国連主催の会議。

○187ヶ国の代表団、民間団体等を含め延べ約15万人が参加。

○ホスト国の担当大臣（内閣府防災担当大臣）が議長。

【構 成】 ○全体会合：成果文書を事務的に協議。

○閣僚級円卓会合：閣僚級が5つの重要テーマについて議論。

太田大臣が「災害からのより良い復興（Build Back Better）」に出席。

○パートナーシップ・ダイアログ：民間団体等と政府関係者が対話。

○ワーキングセッション：33の個別テーマについて議論。

国土交通省は9つのワーキングセッションに参加し、そのうち

「巨大災害からの教訓（Lessons from Mega Disasters）」には西村副大臣が出席。

○パブリックフォーラム：関連事業として、シンポジウム、セミナー、展示等。

国土交通省は8つのパブリックフォーラム（7つのシンポジウムと展示）を主催し、
そのうち、2つのフォーラムに北川副大臣、うえの政務官が出席。

【成 果】 ○兵庫行動枠組の後継となる「仙台防災枠組2015-2030」が採択。

閣僚級円卓会合

閣僚級円卓会合 「災害からのより良い復興 (Build Back Better)」



開催日：平成27年3月15日

場 所：仙台国際センター 会議室1・2

出席者：議長（トルコ・クルトゥルムシュ副首相）をはじめ各国代表（40名、うち閣僚級27名）、国際機関の代表等（6名）

太田大臣のスピーチ：

我が国がこれまで経験してきた阪神淡路大震災、東日本大震災、水害等の教訓と、それを踏まえた防災・減災・復興の取り組み等について発言し、

○最悪の事態も想定して、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策を行うこと

○過去の教訓を活かし、より安全な地域づくりのために予防的な投資を行うこと

の重要性を訴えた。

これらの主張は、仙台防災枠組の優先的に取り組むべき事項に反映された。

マレーシア、トルコ等の要人との会談

3月15日、太田大臣は下記2つのバイ会談及び中国・李立国（リ・リッコク）民政部長との懇談も実施。

○マレーシア・ムヒディン副首相との会談：

- ・防災協力を深めるため、協力覚書を作成することで合意。
- ・太田大臣からマレーシア・シンガポール高速鉄道について、我が国の官民一体となった支援を表明。

○トルコ・クルトゥルムシュ副首相との会談：

- ・防災、インフラ、観光等の協力について幅広く意見交換を実施。
- ・防災については、両国が進めてきた防災協働対話をさらに深めることで一致。

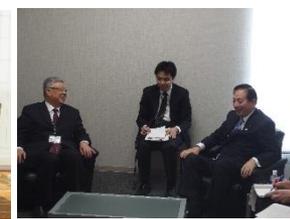
この他、北川副大臣、西村副大臣、うへの政務官等の国交省幹部が国連防災世界会議で来日した要人と会談を行い、さらなる防災協力について意見交換を行った。



マレーシア・ムヒディン副首相との会談



トルコ・クルトゥルムシュ副首相との会談



中国・李立国民政部長との懇談

ワーキングセッション 「巨大災害からの教訓」



開催日：平成27年3月15日

主催：国連

来場者数：約400名

開催概要：

○開会挨拶：西村副大臣

○パネルディスカッション

議長：シャムスル国家防災庁長官(インドネシア)

パネリスト：

西出気象庁長官ほか、UNESCO、
チリ、中国、トルコの有識者が登壇

○西村副大臣の御発言：

東日本大震災の概要を説明した上で、(独) 港湾
空港技術研究所とチリ国で進める国際協力プロジ
ェクト「津波に強い地域づくり技術の向上に関す
る研究」や格言「天災は忘れた頃にやってくる」
を紹介しつつ、災害の教訓を共有することの重要
性について主張

○得られた成果：

パネリストから各国が経験した災害の概要、防災
対策について紹介があり、これまでの災害で得ら
れた教訓を共有

ワーキングセッション 「潜在している災害リスク要因」



開催日：平成27年3月16日

主催：国連

来場者数：約400名

開催概要：

○パネルディスカッション

議長：Kamal Kishore (インド国家防災委員会メンバー)

モデレータ：Badaoui Rouhban(UNESCO元防災部長)

パネリスト：

磯部土木学会長ほか、ホンジュラス、インドネシア、
ブラジル、モザンビークの有識者が登壇

○磯部先生の発表：

東日本大震災における津波被害を説明した上で、
・最大クラスの津波が発生した場合においても「人命
が第一」として、ハード・ソフト施策を総動員した
「多重防御」が重要であること
・ハード・ソフトの組み合わせは経済の発展状況や予
算状況等に応じてフレキシブルに設定できること
などを主張

パブリックフォーラム

「未来に向けて一建設業が果たす役割・街づくり
と中学生記者が考える防災ー」



開催日：平成27年3月16日

主催：一般社団法人宮城県建設業協会

来場者数：約1,000名

開催概要：

○パネルディスカッション

コーディネータ：寺島河北新報社編集委員

パネリスト：

西村 副大臣

谷口 芝浦工業大学大学院客員教授

阿部 (株)阿部伊組社長（被災者であり、
復旧・復興に尽力された方）、

阿部 南三陸ホテル観洋女将（被災者であり、
多数の被災者を受け入れた方）

○西村副大臣の御発言：

地域の建設会社を、行政とともに地域を守る

「パートナー」と位置づけ、災害時における地域建設業
の役割の重要性を強調

○得られた成果：

災害発生時において、地域建設業が行政と連携強化
して重要な役割を果たしていることが、多数の来場者
とともに共有された

パブリックフォーラム

「デルタの統合管理と災害に強い社会づくり
のための国際連携」



開催日：平成27年3月16日

主催：日本、オランダ、コロンビア

来場者数：約100名

開催概要：

○ご聴講：マルグリッド王女殿下（オランダ）

○主催者挨拶：

うへの政務官（日本）

プルメン外国貿易・開発協力大臣（オランダ）

ペレス国家災害管理ユニット局長（コロンビア）

○その他政府高官等：

シンソン公共事業道路大臣（フィリピン）

タン農業農村開発省副大臣（ベトナム）

○得られた成果：

「各国が知見・経験を持ち寄り、世界に向けて水
関連災害対策の重要性について声を合わせて発
信し、全世界における効果的な取組の進展につ
なげていくため、各国連携のプラットフォーム
づくりが重要」とうへの政務官が主張し、参加
者の賛同を得た。

総合フォーラム
「激甚化する巨大災害にどう立ち向かうか」

開催日：平成27年3月15日

主催：国土交通省、土木学会、水と災害ハイレベル・パ^ル・パ^ネル[※]

来場者数：約600名

開催概要：

○主催者代表挨拶：北川副大臣

○基調講演：

ハン・スンズ氏（国連 事務総長特使）

河田恵昭氏（関西大学教授）

○パネルディスカッション

コーディネーター：磯部 土木学会会長

パネリスト：

徳山 国土交通省技監

ロヘリオ・シンソン 公共事業道路大臣（フィリピン）

ファット・オクタイ 首相府災害緊急事態対策庁長官（トルコ）

ケース・ウィリクス インフラ環境省戦略アドバイザー（オランダ）

ジェームズ・ダルトン 陸軍工兵隊 技術監（アメリカ）

○得られた成果：

巨大災害に立ち向かうためには、

①備えが不可欠であり、そのために最大クラスのリスク評価と共有が重要

②各国で施設整備目標をしっかりと達成し、それを上回る災害にはソフト対策を組み合わせた現実的な対応が重要

③災害の経験を基にした、より良い復旧・復興が重要



※ HELP (High-level Experts and Leaders Panel on Water and Disaster)

水と災害の課題に対する世界の意識高揚等を目的とした有識者委員会

仙台防災枠組 2015-2030

○今後、世界が優先的に取り組むべき事項として、以下を位置づけ

①災害リスクの理解

- ・ 災害の経験や教訓の共有による防災の知識の強化

②災害リスク管理のためのガバナンスの強化

- ・ 防災の主流化をすすめ、あらゆる分野政策・計画立案等に防災の観点を導入

③災害リスク削減への投資による強い社会づくり

- ・ 災害に強い社会の構築のための 災害予防への投資の必要性を明確化
- ・ ハード・ソフト対策の最適な組み合わせによる災害リスク削減の実施

④効果的な応急対応のための事前準備の強化、復旧・復興におけるビルド・バック・ベター

- ・ より良い復興（被害軽減につながる復旧・復興）の推進

○グローバル目標として、以下の7つを位置づけ

- a)死者数の削減、b)被災者数の削減、c)経済被害の削減、d)重要インフラへの被害の削減、
- e)防災戦略を策定した国・自治体数の増加、f)途上国の取組をサポートするための国際協力の強化、
- g)早期警戒システムや災害リスク情報の利用可能性向上と利用促進

*定量的数値は明記されず。a)、b)については、「2005～2015年と比較して、2020～2030年の10万人あたりの死者数・被災者数を削減」とのみ記述。

○太田国土交通大臣が閣僚級円卓会合で主張した内容の多くが、優先的に取り組むべき事項に反映
(上記下線部)

○兵庫行動枠組から新たに、優先的に取り組むべき事項として「災害リスク削減への投資」「災害からのより良い復興(ビルド・バック・ベター)」が盛り込まれた

○定量的数値は明記されていないが、グローバル目標が位置づけられたのは初めてのこと